

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社
 コード番号 6986 URL <https://www.futaba.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 有馬 資明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111
 四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	42,251	△6.4	△1,138	—	△24	—	△3,438	—
2023年3月期第3四半期	45,147	14.9	△1,858	—	△820	—	△2,704	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 1百万円 (△98.1%) 2023年3月期第3四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△81.06	—
2023年3月期第3四半期	△63.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	96,784	84,505	74.9
2023年3月期	98,118	85,210	75.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 72,469百万円 2023年3月期 73,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
2024年3月期	—	5.00	—	—	—
2024年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2024年3月期第2四半期の配当原資は、資本剰余金です。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

2024年3月期の期末配当は未定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,000	△7.2	△1,200	—	△530	—	△3,800	—	△89.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	42,426,739株	2023年3月期	42,426,739株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	10,474株	2023年3月期	9,958株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	42,416,529株	2023年3月期3Q	42,417,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2024年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	第2四半期末
1株当たり配当金	5円00銭
配当金総額	212百万円

(注) 純資産減少割合 0.003

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、社会・経済活動は正常化に向かいましたが、不安定な国際情勢のなか、円安を背景とした物価上昇、資源・エネルギー価格の高止まりにより、依然として不透明な状況が続いています。

また、世界経済におきましても、半導体などの部材調達難に改善の動きが見られるものの、資源・エネルギー価格の高騰による物価の高止まりやインフレ抑制のための政策金利引き上げを要因とした景気の減速のほか、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のなか、当社は昨年6月に公表しました単年度の事業再生計画「Re-Futaba - 考動(決意と約束)-」に基づき、構造改革を確実に遂行するとともに、持続的に成長できる体制への立て直しと企業価値の向上に努めてまいりました。

併せて、機動的かつ安定的な資金調達を可能とすることで、今後の成長に伴い生じる必要運転資金を確保し、財務基盤の一層の強化を図るとともに事業拡大の機会を確保することを目的として、コミットメントライン契約の締結手続きを進めるとともに、旧明石精機工場についても経営資源の有効活用による資産の効率化を図るため譲渡を行う予定です。

当第3四半期連結会計期間において実施した主な内容は、次のとおりです。

- ・有機ELディスプレイおよびアウトセル用タッチセンサーの自社生産終了に向けた取り組みと事業構造の再構築を推進
- ・電子デバイス関連事業の海外販売拠点の再編により、シンガポール子会社の解散を決定
- ・生産器材事業における国内工場集約および中国生産拠点の人員適正化を踏まえた最適な生産体制の構築を推進
- ・適正売価政策の積極的な推進および適正在庫管理の強化
- ・産業用ドローンでは実証実験の実施とともに、小型・軽量設計のレンズ交換式フルサイズ業務用カメラをオプションとして搭載する運用を開始
- ・生産器材事業のECサイトで展開している簡易設計・調達サービス「Plate Builder(プレートビルダー)」の加工対応範囲、加工種類拡充により、FA業界における調達業務の合理化を推進
- ・サステナビリティへの取り組みとして、2023年度の当社単体GHG排出量(温室効果ガス排出量)を公表、人的資本活用として「人事制度改定」「人材育成」「リスクリング」の計画に沿った活動を実施

この結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりになりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	45,147	42,251	△6.4
営業損失(△)	△1,858	△1,138	—
経常損失(△)	△820	△24	—
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	△2,704	△3,438	—
米ドル平均レート	135円/\$	143円/\$	8円/\$

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

① 電子デバイス関連

(主な製品：タッチセンサー、有機ELディスプレイ、蛍光表示管、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	20,079	18,445	△8.1
営業損失(△)	△2,267	△1,006	-

タッチセンサーでは、顧客における部材調達難が一部で解消したことから国内の車載用途で出荷が進んだものの、海外では受注が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

有機ELディスプレイでは、海外での音響用途および映像用途は堅調に推移したものの、事務機用途が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

複合モジュールでは、部材調達難が一部で解消し、計測器用途は横ばいであったものの娯楽用途が引き続き順調に推移、EMSにおいても車載用途や計測器用途が順調であったことから、売上げは前年同期を上回りました。

産業用ラジコン機器では、トラッククレーンなどの建機向けは堅調に推移しましたが、FA向けが低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

ホビー用ラジコン機器は、市況の悪化が継続しており、国内および欧米での販売が低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損失は、海外製造拠点の解散を含めた構造改革の効果や、固定費の統制を継続したことにより、前年同期に比べて損失が縮小しました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形・生産合理化機器)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	25,079	23,815	△5.0
営業利益又は 営業損失(△)	409	△131	-

国内では、前期から継続して適正売価政策を推し進め、プレス金型用器材は堅調に推移したものの、モールド金型や設備関連市場の停滞が継続しており、モールド金型用器材やプレート製品が低調に推移したことから、売上げは前年同期を下回りました。

海外では、主力の韓国市場において自動車や家電の開発延期に加え競合との価格競争の影響を受け軟調に推移し、中国市場の市況低迷も続いたことから、売上げは前年同期を下回りました。

営業損益は、構造改革の効果に加えて固定費統制の継続強化による影響があったものの、市況悪化に伴う操業度の悪化や退職給付費用の増加の影響も受けたことから、前年同期に比べて減益となり、赤字となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金や原材料及び貯蔵品の減少などにより、前連結会計年度末に比べ13億3千4百万円減少し、967億8千4百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や短期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ6億2千8百万円減少し、122億7千8百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、845億5百万円となりました。この結果、自己資本比率は74.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月9日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,068	23,201
受取手形及び売掛金	15,194	14,019
電子記録債権	1,506	1,745
有価証券	300	301
商品及び製品	5,724	6,007
仕掛品	3,267	3,018
原材料及び貯蔵品	11,433	10,308
その他	1,408	1,527
貸倒引当金	△786	△974
流動資産合計	62,118	59,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,559	5,644
機械装置及び運搬具(純額)	2,031	1,825
工具、器具及び備品(純額)	320	360
土地	9,902	10,242
リース資産(純額)	3	2
建設仮勘定	166	123
その他	352	345
有形固定資産合計	18,335	18,544
無形固定資産		
のれん	13	-
その他	662	624
無形固定資産合計	675	624
投資その他の資産		
投資有価証券	9,772	10,566
その他	7,987	8,463
貸倒引当金	△771	△570
投資その他の資産合計	16,988	18,459
固定資産合計	35,999	37,628
資産合計	98,118	96,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,534	2,649
電子記録債務	508	483
短期借入金	328	129
未払費用	2,364	2,383
未払法人税等	129	127
賞与引当金	758	562
その他	1,475	1,499
流動負債合計	9,099	7,834
固定負債		
繰延税金負債	2,710	3,318
役員退職慰労引当金	57	9
退職給付に係る負債	378	401
その他	662	714
固定負債合計	3,807	4,444
負債合計	12,907	12,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,555	21,046
利益剰余金	24,166	20,727
自己株式	△16	△16
株主資本合計	68,263	64,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,508	3,238
為替換算調整勘定	1,938	4,144
退職給付に係る調整累計額	1,076	769
その他の包括利益累計額合計	5,523	8,153
非支配株主持分	11,423	12,036
純資産合計	85,210	84,505
負債純資産合計	98,118	96,784

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	45,147	42,251
売上原価	38,691	35,864
売上総利益	6,455	6,386
販売費及び一般管理費	8,314	7,524
営業損失(△)	△1,858	△1,138
営業外収益		
受取利息	210	327
受取配当金	244	268
為替差益	536	206
その他	162	457
営業外収益合計	1,153	1,260
営業外費用		
支払利息	23	57
割増退職金	51	19
その他	41	69
営業外費用合計	115	146
経常損失(△)	△820	△24
特別利益		
固定資産売却益	63	38
特別利益合計	63	38
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	2	1
減損損失	1,087	939
事業再編損	-	2,042
特別損失合計	1,090	2,984
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,847	△2,969
法人税、住民税及び事業税	334	260
法人税等調整額	309	177
法人税等合計	643	438
四半期純損失(△)	△2,490	△3,407
非支配株主に帰属する四半期純利益	213	30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,704	△3,438

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△2,490	△3,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	773	774
為替換算調整勘定	2,170	2,941
退職給付に係る調整額	△365	△307
その他の包括利益合計	2,578	3,409
四半期包括利益	87	1
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△535	△808
非支配株主に係る四半期包括利益	622	810

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	7,585	10,946	18,532	—	18,532
米州	4,823	95	4,918	—	4,918
欧州	1,351	—	1,351	—	1,351
アジア他	6,296	14,036	20,333	—	20,333
顧客との契約から生じる収益	20,057	25,078	45,135	—	45,135
その他の収益	11	—	11	—	11
外部顧客への売上高	20,069	25,078	45,147	—	45,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	1	11	△11	—
計	20,079	25,079	45,159	△11	45,147
セグメント利益又は損失(△)	△2,267	409	△1,858	△0	△1,858

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連4,716百万円、生産器材95百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連294百万円、生産器材11,019百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで221百万円、生産器材セグメントで669百万円です。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
日本	7,535	10,065	17,600	—	17,600
米州	5,354	81	5,435	—	5,435
欧州	661	0	661	—	661
アジア他	4,872	13,667	18,540	—	18,540
顧客との契約から生じる収益	18,424	23,814	42,238	—	42,238
その他の収益	12	—	12	—	12
外部顧客への売上高	18,437	23,814	42,251	—	42,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8	1	10	△10	—
計	18,445	23,815	42,261	△10	42,251
セグメント損失(△)	△1,006	△131	△1,138	0	△1,138

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額0百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

3. 米州への売上高に分類した額のうち、米国への売上高は、電子デバイス関連5,333百万円、生産器材81百万円です。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、韓国への売上高は、電子デバイス関連122百万円、生産器材10,919百万円です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子デバイス関連および生産器材セグメントにおいて、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった当社および一部の連結子会社における事業用資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては電子デバイス関連セグメントで75百万円、生産器材セグメントで620百万円です。

(重要な後発事象)

(タッチセンサー事業のアウトセル用タッチセンサー自社生産終了)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、2024年6月の生産完了(予定)をもってタッチセンサー事業のアウトセル用タッチセンサーの自社生産を終了することを決議いたしました。

1. 自社生産を終了する製品の内容および規模

内容 アウトセル用タッチセンサー

規模 2023年3月期連結売上高 約40億円

2. 自社生産を終了する理由

2012年より開始した本事業は、国内外多くの車載ナビゲーション表示など純正製品に採用され、当社を支える電子デバイス事業に成長しました。

しかしながら、近年ではコモディティ化やTFT液晶にセンサー機能を内蔵するインセルタッチセンサーが主流となり、国内外競合メーカーとの価格競争が厳しさを増しております。台湾工場およびフィリピン工場での2拠点生産から、台湾工場1拠点に生産を統合し、コストの削減に努めてまいりましたが、当事業を取り巻く経営環境は依然として厳しく、今後の先行きも不透明であることから、2023年6月に公表した事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」に基づき、自社におけるアウトセル用タッチセンサーの生産を終了することにいたしました。

3. 自社生産終了の時期

2024年6月を予定しております。

4. 業績に与える影響

本件による2024年3月期の業績に与える影響は現在精査中です。